

平成 25 年 11 月 27 日
消 防 庁

平成 25 年（1 ～6 月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は、27,142 件でした。

総出火件数は、27,142 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 150 件、10 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別でみますと建物火災が 13,419 件、車両火災が 2,267 件、林野火災が 1,527 件、船舶火災が 42 件、航空機火災が 2 件、その他火災が 9,885 件でした。

2 火災による総死者数は 958 人、負傷者は 3,781 人でした。

火災による総死者数は、958 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 746 人、車両火災 57 人、林野火災 17 人、船舶火災 6 人、航空機火災 0 人、その他火災 132 人となっています。

また、火災による負傷者は 3,781 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 3,179 人、車両火災 94 人、林野火災 115 人、船舶火災 7 人、航空機火災 0 人、その他火災 386 人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は、619 人でした。

建物火災における死者 746 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、663 人で、さらにそこから放火自殺者等を除くと、619 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、88.9%で、出火件数の割合 55.1%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の 7 割以上が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）619 人のうち、65 歳以上の高齢者は 442 人(71.4%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 337 人、着衣着火 30 人、出火後再進入 11 人、その他 241 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は、「放火」、続いて「たき火」

総出火件数の 27,142 件を出火原因別にみると、「放火」2,679 件(9.9%)、「たき火」2,551 件(9.4%)、「たばこ」2,546 件(9.4%)、「放火の疑い」2,048 件(7.5%)、「こんろ」1,919 件(7.1%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 4,727 件(17.4%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 852 件(31.3%(各都道府県における割合、以下同じ。))、愛知県 435 件(25.5%)、神奈川県 355 件(27.0%)、大阪府 345 件(23.3%)、埼玉県 334 件(23.0%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 13,419 件にあっては、「こんろ」1,892 件(14.1%)、「たばこ」1,357 件(10.1%)、「放火」1,153 件(8.6%)、「ストーブ」947 件(7.1%)、「放火の疑い」684 件(5.1%)の順となっています。

林野火災 1,527 件では、「たき火」443 件(29.0%)、「火入れ」258 件(16.9%)、「放火の疑い」124 件(8.1%)、「たばこ」97 件(6.4%)、「マッチ・ライター」52 件(3.4%)の順となっています。

車両火災 2,267 件では、「排気管」299 件(13.2%)、「放火」168 件(7.4%)、「放火の疑い」141 件(6.2%)、「たばこ」91 件(4.0%)、「電気機器」71 件(3.1%)の順となっています。

船舶火災 42 件では、「溶接機・切断機」4 件(9.5%)、「排気管」2 件(4.8%)、「電気機器」2 件(4.8%)、「電気装置」2 件(4.8%)、「放火の疑い」2 件(4.8%)の順となっています。

航空機 2 件は、「内燃機関」1 件(50.0%)、「不明・調査中」1 件(50.0%)となっています。

その他火災 9,885 件では、「たき火」1,753 件(17.7%)、「放火」1,307 件(13.2%)、「火入れ」1,108 件(11.2%)、「放火の疑い」1,097 件(11.1%)、「たばこ」1,000 件(10.1%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成 25 年(1 月～6 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、619 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、442 人(71.4%)で、7 割以上を占めています。

住宅用火災警報器は、平成 16 年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅についても、平成 23 年 6 月に全ての市町村で設置が義務化となりました。

消防庁が平成 25 年 6 月時点で推計を行った全国の設置率は約 80%となっています。消防庁では、平成 20 年 12 月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動

等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところです。

平成 23 年 6 月に全ての住宅で義務化を迎えたことから、「住宅用火災警報器設置推進会議」に代え、平成 23 年 9 月に「住宅用火災警報器設置対策会議」を設置し、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定しました。

方針に基づき、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化、を今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動として、こんろやストーブからの出火防止等についての映像資料(URL:<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>)の配信、住宅防火防災推進シンポジウム(平成 24 年度は全国 9 カ所)の開催、住宅防火・防災キャンペーンの展開、全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器のほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

(2) 放火火災防止への取組み

平成 25 年(1 月～6 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、4,727 件で、全火災の 17.4%を占めており、依然として高い割合になっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL:http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取り組みを継続的に行うこ

とで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

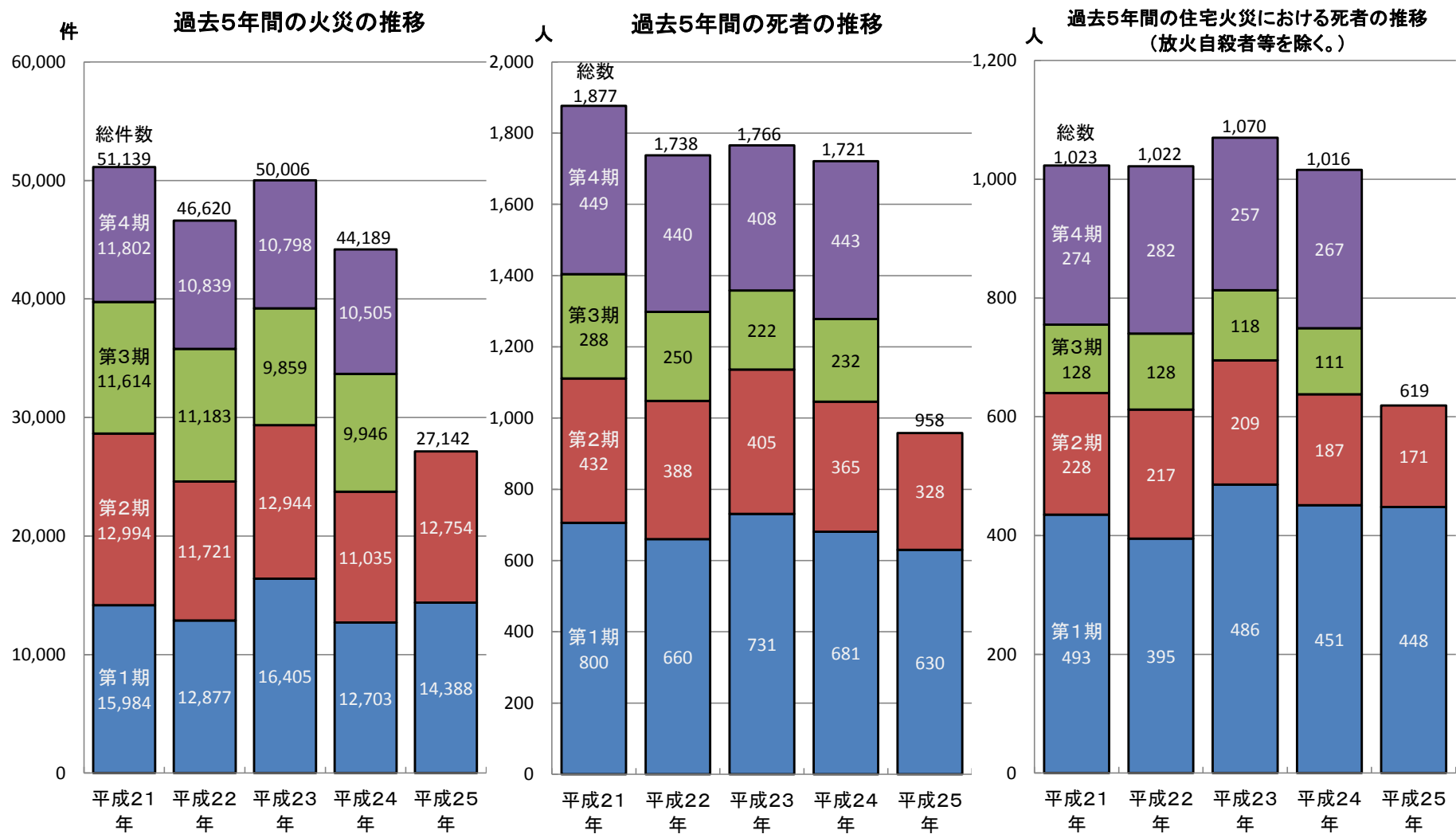
(3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、1,527 件で、延べ焼損面積は約 923ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、本年も「林野火災に対する警戒の強化について（平成 25 年 2 月 27 日消防特第 29 号）」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 25 年は「山の火事 もとは小さな 火種から」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

平成24年(1月～6月)と平成25年(1月～6月)の 火災件数等の比較

	平成24年	平成25年	前年同期比
総出火件数	23,738 件	27,142 件	14.3 %
建物火災	13,596 件	13,419 件	-1.3 %
(うち住宅火災)	(7,685 件)	(7,400 件)	(-3.7 %)
車両火災	2,253 件	2,267 件	0.6 %
林野火災	827 件	1,527 件	84.6 %
船舶火災	31 件	42 件	35.5 %
航空機火災	1 件	2 件	100.0 %
その他火災	7,030 件	9,885 件	40.6 %
火災による死者	1,046 人	958 人	-8.4 %
火災による負傷者	3,666 人	3,781 人	3.1 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	638 人	619 人	-3.0 %
うち65歳以上の高齢者	431 人	442 人	2.6 %
原因別出火件数			
放火	2,779 件	2,679 件	-3.6 %
たき火	1,472 件	2,551 件	73.3 %
たばこ	2,271 件	2,546 件	12.1 %
放火の疑い	1,688 件	2,048 件	21.3 %
こんろ	2,043 件	1,919 件	-6.1 %
放火と放火の疑いの合計	4,467 件	4,727 件	5.8 %

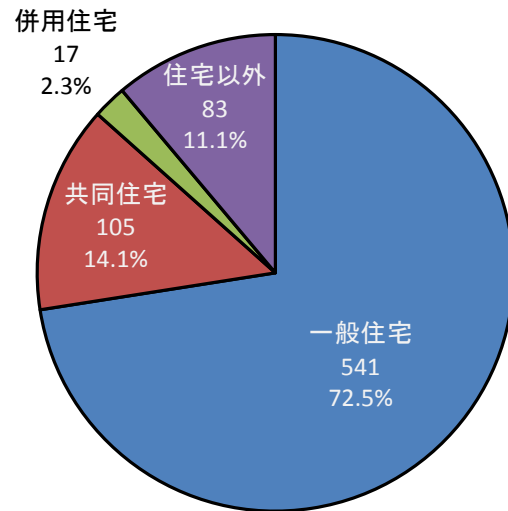


※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用

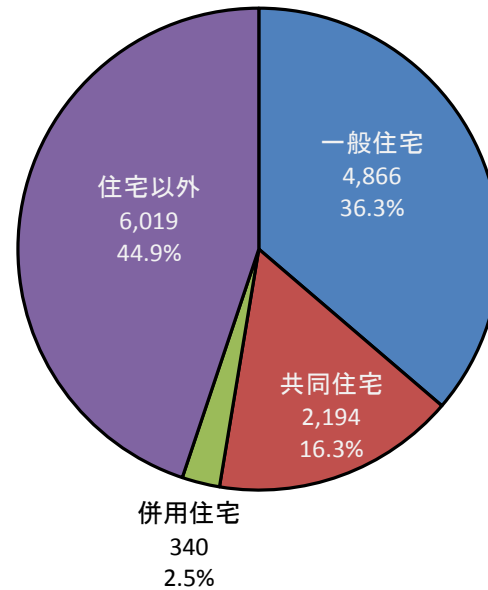
※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の用途別死者 746人の内訳

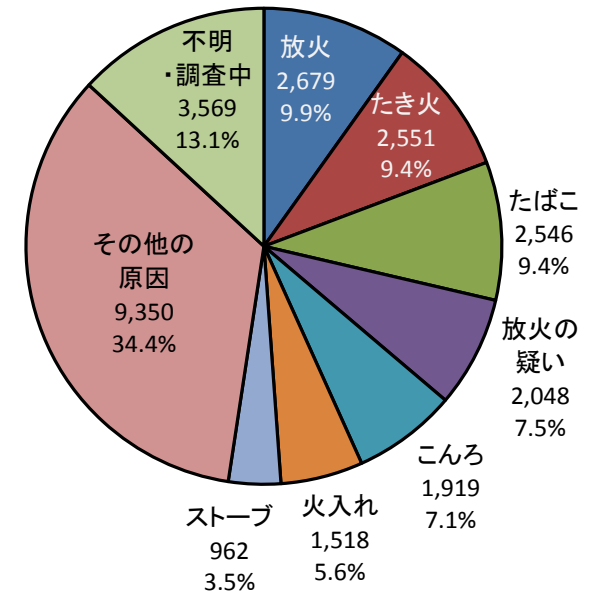
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の用途別出火件数 13,419件の内訳



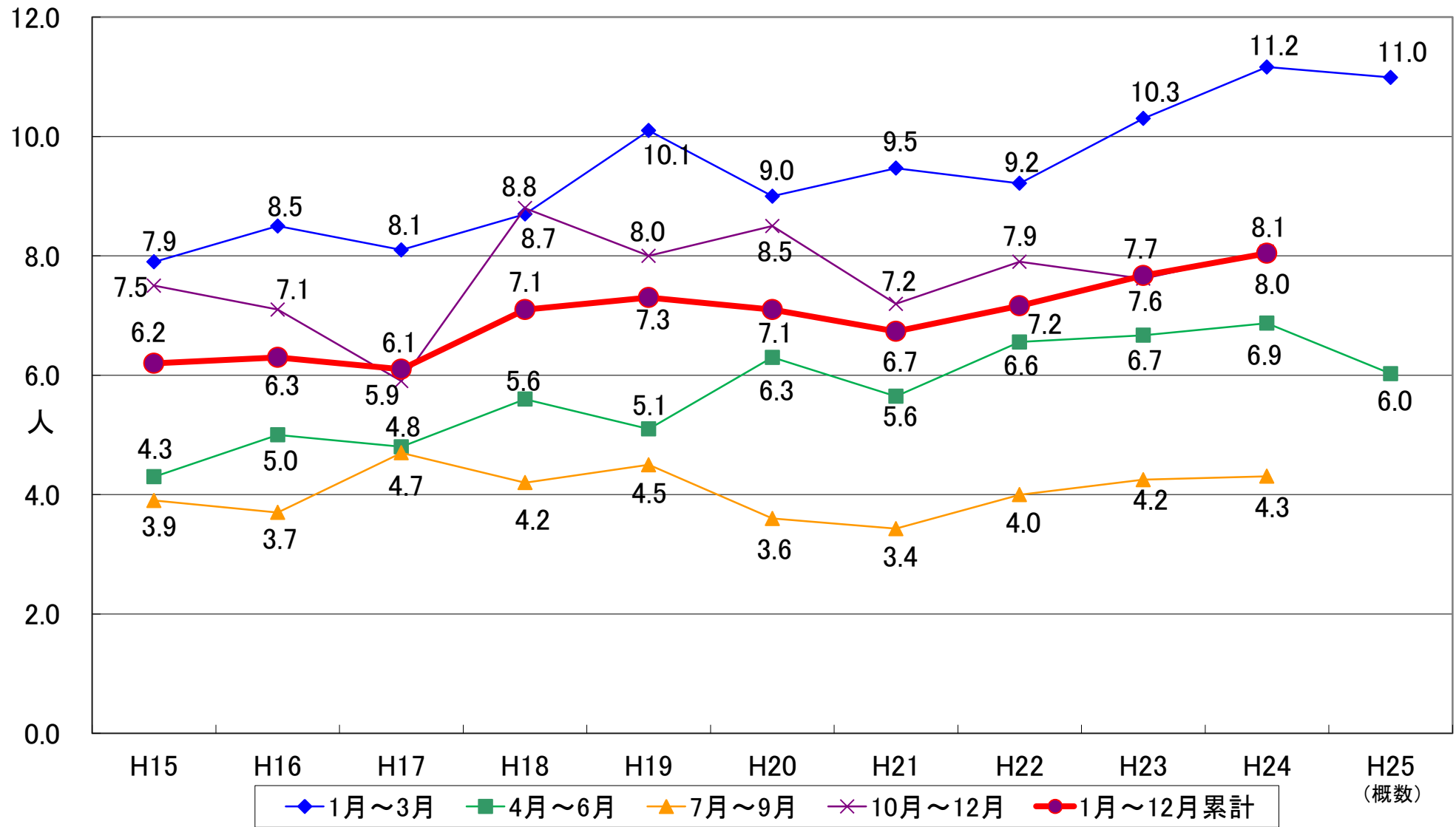
出火原因 全火災27,142件の内訳



平成25年(1月～6月)における火災の概要(概数)

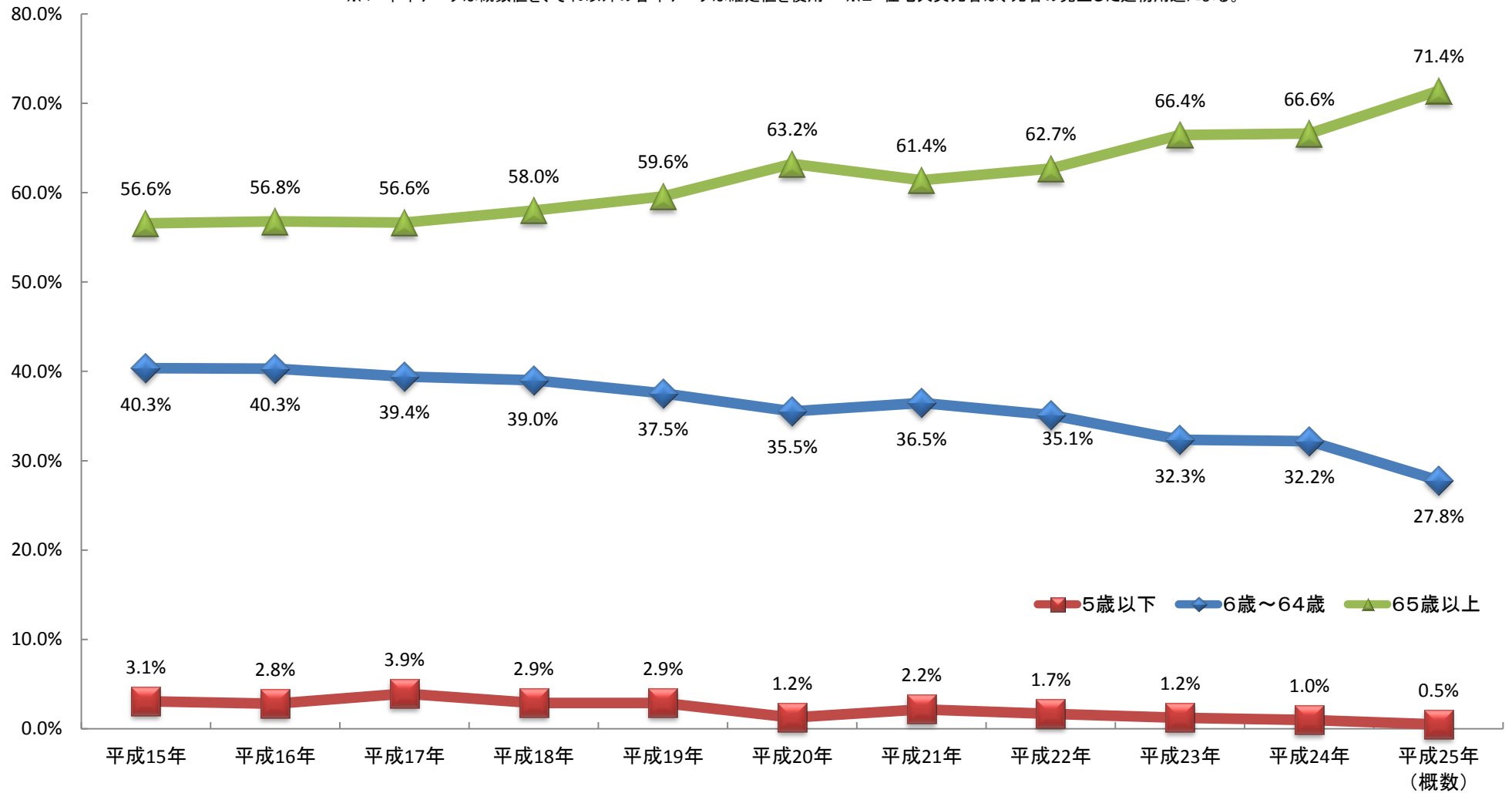
住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数



住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



平成25年(1月～6月) における火災の概要(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途別の火災発生状況	1
3 出火原因別の火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 負傷者の発生状況	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況	4
5 死者の発生状況	5
(1) 火災種別の死者発生状況	5
(2) 経過別の死者発生状況	5
(3) 年齢層別の死者発生状況	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数	6
(6) 建物火災における死者の発生状況	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況	8
6 放火火災の発生状況	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況	9
(3) 放火火災の月別出火件数	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合	10

別 表

第1表	火災の概要	11
第2表	都道府県別出火率	11
第3表	四半期別火災発生状況	12
第4表	都道府県別火災の概要	13

平成 25 年（1 月～6 月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成 25 年（1 月～6 月）における出火件数は、27,142 件で、これは、おおよそ 1 日あたり 150 件、10 分に 1 件の火災が発生したことになります。

これを火災種別でみますと、次表のとおりです。

種 別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	13,419	49.4%	▲ 177	-1.3%
車両火災	2,267	8.4%	14	0.6%
林野火災	1,527	5.6%	700	84.6%
船舶火災	42	0.2%	11	35.5%
航空機火災	2	0.0%	1	100.0%
その他火災	9,885	36.4%	2,855	40.6%
総火災件数	27,142	100%	3,404	14.3%

(2) 死傷者数

平成 25 年（1 月～6 月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人 数		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	958	▲ 88	-8.4%	5.3人	火災28.3件に1人
負傷者数	3,781	115	3.1%	20.9人	火災7.2件に1人

(3) 火災による損害

平成 25 年（1 月～6 月）における火災損害は、428 億 8,896 万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	19,310	329	1.7%	107棟	1.4棟
り災世帯数	11,773	▲ 299	-2.5%	65世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	646,768	10,076	1.6%	3,573㎡	48.2㎡
建物焼損表面積(㎡)	68,477	2,882	4.4%	378㎡	5.1㎡
林野焼損面積(a)	92,311	80,227	663.9%	510a	60.5a
損害額(万円)	4,288,896	▲ 690,749	-13.9%	23,696万円	158万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災 13,419 件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	7,400	55.1%	▲ 285	-3.7%
一般住宅	4,866	36.3%	▲ 205	-4.0%
共同住宅	2,194	16.3%	▲ 121	-5.2%
併用住宅	340	2.5%	41	13.7%
特定複合用途	1,081	8.1%	▲ 9	-0.8%
工場・作業場	851	6.3%	▲ 46	-5.1%
非特定複合用途	455	3.4%	▲ 56	-11.0%
事務所等	406	3.0%	▲ 16	-3.8%
飲食店	303	2.3%	13	4.5%
倉庫	298	2.2%	11	3.8%
物品販売店舗等	178	1.3%	▲ 1	-0.6%
学校	106	0.8%	▲ 17	-13.8%
旅館・ホテル等	90	0.7%	27	42.9%
神社・寺院等	56	0.4%	2	3.7%
病院等	54	0.4%	▲ 4	-6.9%
社会福祉施設等	38	0.3%	7	22.6%
遊技場等	31	0.2%	0	0.0%
グループホーム等	29	0.2%	0	0.0%
駐車場等	23	0.2%	▲ 14	-37.8%
公会堂等	21	0.2%	▲ 5	-19.2%
停車場等	15	0.1%	▲ 20	-57.1%
キャバレー等	9	0.1%	7	350.0%
料理店等	8	0.1%	0	0.0%
カラオケボックス等	7	0.1%	4	133.3%
幼稚園等	7	0.1%	▲ 3	-30.0%
その他の用途の建物火災	1,953	14.6%	228	13.2%

計	13,419	100%	▲ 177	-1.3%
---	--------	------	-------	-------

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 27,142 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	2,679	9.9%	▲ 100	-3.6%
たき火	2,551	9.4%	1,079	73.3%
たばこ	2,546	9.4%	275	12.1%
放火の疑い	2,048	7.5%	360	21.3%
こんろ	1,919	7.1%	▲ 124	-6.1%
火入れ	1,518	5.6%	816	116.2%
ストーブ	962	3.5%	▲ 55	-5.4%
火あそび	699	2.6%	▲ 20	-2.8%
電灯電話等の配線	640	2.4%	▲ 98	-13.3%
配線器具	629	2.3%	▲ 93	-12.9%
マッチ・ライター	484	1.8%	64	15.2%
電気機器	444	1.6%	6	1.4%
排気管	338	1.2%	20	6.3%
焼却炉	331	1.2%	107	47.8%
溶接機・切断機	249	0.9%	▲ 6	-2.4%
電気装置	245	0.9%	▲ 17	-6.5%
灯火	245	0.9%	▲ 9	-3.5%
取灰	180	0.7%	11	6.5%
風呂かまど	166	0.6%	9	5.7%
煙突・煙道	146	0.5%	2	1.4%
内燃機関	77	0.3%	▲ 5	-6.1%
衝突の火花	74	0.3%	6	8.8%
炉	55	0.2%	▲ 18	-24.7%
かまど	49	0.2%	▲ 2	-3.9%
ボイラー	44	0.2%	▲ 11	-20.0%
こたつ	39	0.1%	▲ 11	-22.0%
その他	4,216	15.5%	514	13.9%
不明・調査中	3,569	13.1%	704	24.6%
計	27,142	100%	3,404	14.3%

(2) 建物火災

建物火災 13,419 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	1,892	14.1%	1,308	17.7%
たばこ	1,357	10.1%	932	12.6%
放火	1,153	8.6%	568	7.7%
ストーブ	947	7.1%	740	10.0%
放火の疑い	684	5.1%	333	4.5%
配線器具	556	4.1%	298	4.0%
電灯電話等の配線	460	3.4%	247	3.3%
電気機器	347	2.6%	152	2.1%
たき火	326	2.4%	95	1.3%
灯火	236	1.8%	190	2.6%
火あそび	203	1.5%	107	1.4%
マッチ・ライター	179	1.3%	114	1.5%
風呂かまど	162	1.2%	138	1.9%
電気装置	159	1.2%	26	0.4%
溶接機・切断機	144	1.1%	16	0.2%
煙突・煙道	138	1.0%	88	1.2%
火入れ	134	1.0%	36	0.5%
焼却炉	121	0.9%	28	0.4%
取灰	115	0.9%	56	0.8%
炉	45	0.3%	1	0.0%
かまど	42	0.3%	15	0.2%
こたつ	39	0.3%	38	0.5%
ボイラー	37	0.3%	25	0.3%
排気管	19	0.1%	3	0.0%
内燃機関	8	0.1%	2	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	1	0.0%
その他	1,959	14.6%	702	9.5%
不明・調査中	1,956	14.6%	1,141	15.4%
計	13,419	100%	7,400	100%

(3) 林野火災

林野火災 1,527 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	443	29.0%
火入れ	258	16.9%
放火の疑い	124	8.1%
たばこ	97	6.4%
マッチ・ライター	52	3.4%
放火	51	3.3%
火あそび	40	2.6%
焼却炉	24	1.6%
取灰	11	0.7%
電灯電話等の配線	5	0.3%
その他	224	14.7%
不明・調査中	198	13.0%

計	1,527	100%
---	-------	------

(4) 車両火災

車両火災 2,267 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	299	13.2%
放火	168	7.4%
放火の疑い	141	6.2%
たばこ	91	4.0%
電気機器	71	3.1%
衝突の火花	69	3.0%
内燃機関	64	2.8%
マッチ・ライター	56	2.5%
電気装置	48	2.1%
配線器具	31	1.4%
たき火	29	1.3%
火入れ	17	0.7%
溶接機・切断機	13	0.6%
焼却炉	12	0.5%
電灯電話等の配線	9	0.4%
こんろ	8	0.4%
火あそび	5	0.2%
その他	719	31.7%
不明・調査中	417	18.4%

計	2,267	100%
---	-------	------

(5) 船舶火災

船舶火災 42 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	4	9.5%
排気管	2	4.8%
電気機器	2	4.8%
電気装置	2	4.8%
放火の疑い	2	4.8%
たばこ	1	2.4%
焼却炉	1	2.4%
ボイラー	1	2.4%
配線器具	1	2.4%
その他	14	33.3%
不明・調査中	12	28.6%

計	42	100%
---	----	------

(6) 航空機火災

航空機火災 2 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
内燃機関	1	50.0%
不明・調査中	1	50.0%

計	2	100%
---	---	------

(7) その他火災

その他火災 9,885 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	1,753	17.7%
放火	1,307	13.2%
火入れ	1,108	11.2%
放火の疑い	1,097	11.1%
たばこ	1,000	10.1%
火あそび	451	4.6%
マッチ・ライター	196	2.0%
焼却炉	173	1.8%
電灯電話等の配線	166	1.7%
溶接機・切断機	86	0.9%
取灰	49	0.5%
配線器具	41	0.4%
電気装置	36	0.4%
電気機器	24	0.2%
こんろ	18	0.2%
排気管	16	0.2%
ストーブ	13	0.1%
灯火	7	0.1%
炉	6	0.1%
ボイラー	6	0.1%
煙突・煙道	6	0.1%
かまど	5	0.1%
内燃機関	4	0.0%
衝突の火花	4	0.0%
風呂かまど	3	0.0%
その他	1,325	13.4%
不明・調査中	985	10.0%
計	9,885	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 3,781 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	3,179	84.1%	▲ 22	-0.7%
車両火災	94	2.5%	▲ 14	-13.0%
林野火災	115	3.0%	73	173.8%
船舶火災	7	0.2%	▲ 2	-22.2%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	386	10.2%	80	26.1%
計	3,781	100%	115	3.1%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 3,179 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	1,500	47.2%
共同住宅	651	20.5%
特定複合用途	216	6.8%
工場・作業場	165	5.2%
非特定複合用途	117	3.7%
併用住宅	85	2.7%
飲食店	58	1.8%
倉庫	39	1.2%
事務所等	27	0.8%
社会福祉施設等	21	0.7%
旅館・ホテル等	15	0.5%
物品販売店舗等	10	0.3%
学校	9	0.3%
病院等	7	0.2%
神社・寺院等	7	0.2%
その他の用途の建物火災	252	7.9%
計	3,179	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者 958 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	746	77.9%	▲ 77	-9.4%
車両火災	57	5.9%	▲ 9	-13.6%
林野火災	17	1.8%	10	142.9%
船舶火災	6	0.6%	6	0.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	132	13.8%	▲ 18	-12.0%
計	958	100%	▲ 88	-8.4%

(2) 経過別の死者発生状況

死者 958 人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	162	16.9%	▲ 56	-25.7%
放火自殺巻添え	4	0.4%	▲ 4	-50.0%
放火自殺等を除く	792	82.7%	▲ 28	-3.4%
逃げ遅れ	394	41.1%	▲ 45	-10.3%
着衣着火	74	7.7%	▲ 3	-3.9%
出火後再進入	14	1.5%	1	7.7%
その他	310	32.4%	19	6.5%
計	958	100%	▲ 88	-8.4%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者 792 人を年齢層別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢層別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	4	0.5%	▲ 4	-50.0%
6歳～64歳以下	233	29.4%	▲ 49	-17.4%
65歳以上	552	69.7%	26	4.9%
年齢不明	3	0.4%	▲ 1	-25.0%
計	792	100%	▲ 28	-3.4%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	150	154	16.1%
たばこ	93	99	10.3%
ストーブ	78	87	9.1%
放火の疑い	30	35	3.7%
こんろ	25	26	2.7%
灯火	23	25	2.6%
たき火	22	22	2.3%
火入れ	22	22	2.3%
配線器具	21	24	2.5%
電灯電話等の配線	20	20	2.1%
マッチ・ライター	14	14	1.5%
風呂かまど	6	7	0.7%
こたつ	6	6	0.6%
衝突の火花	6	7	0.7%
電気機器	5	5	0.5%
排気管	2	2	0.2%
火あそび	2	2	0.2%
取灰	2	2	0.2%
焼却炉	1	1	0.1%
ボイラー	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
その他	32	35	3.7%
不明・調査中	317	361	37.7%

計	879	958	100%
---	-----	-----	------

(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計		675	611	59	3	2				746	77.9%
建物 火災	住宅		599	540	55	3	1			663	69.2%
		一般住宅	484	431	49	3	1			541	56.5%
		併用住宅	15	13	2					17	1.8%
		共同住宅	100	96	4					105	11.0%
		劇場等								0	0.0%
	公会堂等									0	0.0%
	キャバレー等									0	0.0%
	遊技場等									0	0.0%
	性風俗施設									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店等									0	0.0%
	飲食店									0	0.0%
	物品販売店舗等		2	2						2	0.2%
	旅館・ホテル等		1	1						1	0.1%
	病院等									0	0.0%
	グループホーム等									0	0.0%
	社会福祉施設等									0	0.0%
	幼稚園等									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館等									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場等									0	0.0%
	神社・寺院等		4	4						4	0.4%
	工場・作業場		4	3	1					5	0.5%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場等									0	0.0%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫									0	0.0%
	事務所等									0	0.0%
	特定複合用途		11	10		1				14	1.5%
	非特定複合用途		21	20	1					22	2.3%
	地下街									0	0.0%
	準地下街									0	0.0%
	文化財									0	0.0%
	その他		33	31	2					35	3.7%
林野火災		17	17							17	1.8%
車両火災		54	51	3						57	5.9%
船舶火災		1						1		6	0.6%
航空機火災										0	0.0%
その他火災		132	132							132	13.8%
計		879	811	62	3	2	0	1	0	958	100%

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	52	7.0%	▲ 34	-39.5%
放火自殺巻添え	2	0.3%	▲ 3	-60.0%
放火自殺等を除く	692	92.8%	▲ 40	-5.5%
逃げ遅れ	375	50.3%	▲ 42	-10.1%
着衣着火	37	5.0%	▲ 7	-15.9%
出火後再進入	14	1.9%	1	7.7%
その他	266	35.7%	8	3.1%
計	746	100%	▲ 77	-9.4%

イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢層別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	4	0.6%	▲ 4	-50.0%
6歳～64歳以下	199	28.8%	▲ 47	-19.1%
65歳以上	486	70.2%	10	2.1%
年齢不明	3	0.4%	1	50.0%
計	692	100%	▲ 40	-5.5%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	93	99	13.3%
ストーブ	78	87	11.7%
放火	51	53	7.1%
こんろ	24	25	3.4%
灯火	23	25	3.4%
配線器具	21	24	3.2%
電灯電話等の配線	20	20	2.7%
放火の疑い	19	24	3.2%
マッチ・ライター	9	9	1.2%
風呂かまど	6	7	0.9%
こたつ	6	6	0.8%
電気機器	5	5	0.7%
火あそび	2	2	0.3%
たき火	2	2	0.3%
取灰	2	2	0.3%
ボイラー	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
その他	23	26	3.5%
不明・調査中	288	327	43.8%
計	675	746	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	43	6.5%	▲ 31	-41.9%
放火自殺巻添え	1	0.2%	▲ 4	-80.0%
放火自殺等を除く	619	93.4%	▲ 19	-3.0%
逃げ遅れ	337	50.8%	▲ 23	-6.4%
着衣着火	30	4.5%	▲ 11	-26.8%
出火後再進入	11	1.7%	▲ 1	-8.3%
その他	241	36.3%	16	7.1%
計	663	100%	▲ 54	-7.5%

イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢層別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	3	0.5%	▲ 4	-57.1%
6歳～64歳以下	172	27.8%	▲ 27	-13.6%
65歳以上	442	71.4%	11	2.6%
年齢不明	2	0.3%	1	100.0%
計	619	100%	▲ 19	-3.0%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	83	89	13.4%
ストーブ	69	77	11.6%
放火	42	44	6.6%
灯火	21	23	3.5%
こんろ	19	20	3.0%
配線器具	19	22	3.3%
電灯電話等の配線	18	18	2.7%
放火の疑い	17	21	3.2%
マッチ・ライター	9	9	1.4%
風呂かまど	6	7	1.1%
こたつ	5	5	0.8%
電気機器	4	4	0.6%
火あそび	2	2	0.3%
取灰	2	2	0.3%
ボイラー	1	1	0.2%
たき火	1	1	0.2%
火入れ	1	1	0.2%
その他	20	23	3.5%
不明・調査中	260	294	44.3%
計	599	663	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（4,727 件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)		件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	建物計	1,837	38.9%	▲ 147	-7.4%
	一般住宅	488	10.3%	▲ 52	-9.6%
	共同住宅	372	7.9%	▲ 61	-14.1%
	特定複合用途	158	3.3%	▲ 7	-4.2%
	事務所等	118	2.5%	7	6.3%
	非特定複合用途	68	1.4%	12	21.4%
	倉庫	53	1.1%	3	6.0%
	学校	42	0.9%	▲ 8	-16.0%
	併用住宅	41	0.9%	9	28.1%
	物品販売店舗等	37	0.8%	2	5.7%
	工場・作業場	34	0.7%	▲ 2	-5.6%
	飲食店	25	0.5%	▲ 2	-7.4%
	病院等	19	0.4%	1	5.6%
	神社・寺院等	18	0.4%	▲ 6	-25.0%
	遊技場等	11	0.2%	4	57.1%
	旅館・ホテル等	9	0.2%	3	50.0%
	グループホーム等	7	0.1%	4	133.3%
	社会福祉施設等	6	0.1%	0	0.0%
	停車場等	6	0.1%	▲ 17	-73.9%
	駐車場等	6	0.1%	▲ 4	-40.0%
	公会堂等	4	0.1%	▲ 7	-63.6%
	カラオケボックス等	2	0.0%	2	0.0%
	幼稚園等	2	0.0%	▲ 1	-33.3%
	その他の建物	311	6.6%	▲ 27	-8.0%
	林野火災	175	3.7%	66	60.6%
	車両火災	309	6.5%	▲ 21	-6.4%
	船舶火災	2	0.0%	0	0.0%
	航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
	その他火災	2,404	50.9%	362	17.7%
計		4,727	100%	260	5.8%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,306	27.6%
公園	350	7.4%
住宅の居室	288	6.1%
道路	207	4.4%
建物の外周部	191	4.0%
林野	176	3.7%
一般倉庫	170	3.6%
トイレ	168	3.6%
ゴミ集積所	157	3.3%
建物の廊下	149	3.2%
車両等の外周部	139	2.9%
車庫・駐車場等	129	2.7%
車両船舶の運転席	91	1.9%
物置・置き場	82	1.7%
玄関	68	1.4%
建物の階段室	60	1.3%
広間・ホール	42	0.9%
その他の出火箇所	954	20.2%
計	4,727	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	781	16.5%	▲ 67	-7.9%
2月	739	15.6%	▲ 6	-0.8%
3月	955	20.2%	183	23.7%
4月	769	16.3%	7	0.9%
5月	860	18.2%	153	21.6%
6月	623	13.2%	▲ 10	-1.6%
7月	0	0.0%	0	0.0%
8月	0	0.0%	0	0.0%
9月	0	0.0%	0	0.0%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	4,727	100%	260	5.8%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	759	16.1%
月曜	627	13.3%
火曜	650	13.8%
水曜	543	11.5%
木曜	612	12.9%
金曜	676	14.3%
土曜	669	14.2%
出火曜日不明	191	4.0%
計	4,727	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	426	9.0%
2～3時台	415	8.8%
4～5時台	282	6.0%
6～7時台	152	3.2%
8～9時台	144	3.0%
10～11時台	228	4.8%
12～13時台	302	6.4%
14～15時台	373	7.9%
16～17時台	494	10.5%
18～19時台	447	9.5%
20～21時台	462	9.8%
22～23時台	417	8.8%
時間帯不明	585	12.4%
計	4,727	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年(概数)	27,142	4,727	17.4%

第 1 表

火災の概要

区分		平成25年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)／(B)*100
出火件数 (件)	合計	27,142	23,738	3,404	14.3%
	建物	13,419	13,596	－177	－1.3%
	林野	1,527	827	700	84.6%
	車両	2,267	2,253	14	0.6%
	船舶	42	31	11	35.5%
	航空機	2	1	1	100.0%
	その他	9,885	7,030	2,855	40.6%
	焼損棟数(棟)	19,310	18,981	329	1.7%
り災世帯数(世帯)		11,773	12,072	－299	－2.5%
建物焼損床面積(㎡)		646,768	636,692	10,076	1.6%
建物焼損表面積(㎡)		68,477	65,595	2,882	4.4%
林野焼損面積(a)		92,311	12,084	80,227	663.9%
損害額(千円)		42,888,959	49,796,447	－6,907,488	－13.9%
死者数 合計(人)	合計	958	1,046	－88	－8.4%
	(うち放火自殺者等)	(166)	(226)	(－60)	(－26.5%)
	建物	746	823	－77	－9.4%
	林野	17	7	10	142.9%
	車両	57	66	－9	－13.6%
	船舶	6	0	6	0.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	132	150	－18	－12.0%
負傷者数 合計(人)	合計	3,781	3,666	115	3.1%
	建物	3,179	3,201	－22	－0.7%
	林野	115	42	73	173.8%
	車両	94	108	－14	－13.0%
	船舶	7	9	－2	－22.2%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	386	306	80	26.1%

第 2 表

都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率
北海道	1,018	45	5,465,451	1.86	0.82	滋賀県	335	12	1,419,426	2.36	0.85
青森県	336	26	1,372,010	2.45	1.90	京都府	347	10	2,587,129	1.34	0.39
岩手県	338	15	1,314,180	2.57	1.14	大阪府	1,483	43	8,873,698	1.67	0.48
宮城県	566	16	2,318,692	2.44	0.69	兵庫県	1,258	32	5,660,302	2.22	0.57
秋田県	229	16	1,076,205	2.13	1.49	奈良県	258	8	1,405,453	1.84	0.57
山形県	237	16	1,155,942	2.05	1.38	和歌山県	218	12	1,016,563	2.14	1.18
福島県	579	14	1,980,259	2.92	0.71	鳥取県	187	4	588,508	3.18	0.68
茨城県	869	34	2,997,072	2.90	1.13	島根県	229	1	713,134	3.21	0.14
栃木県	689	14	2,010,934	3.43	0.70	岡山県	459	22	1,946,083	2.36	1.13
群馬県	671	18	2,023,382	3.32	0.89	広島県	621	18	2,873,603	2.16	0.63
埼玉県	1,452	40	7,272,304	2.00	0.55	山口県	346	19	1,447,499	2.39	1.31
千葉県	1,370	52	6,240,455	2.20	0.83	徳島県	170	5	785,001	2.17	0.64
東京都	2,718	58	13,142,640	2.07	0.44	香川県	221	15	1,010,707	2.19	1.48
神奈川県	1,315	57	9,083,643	1.45	0.63	愛媛県	273	16	1,440,117	1.90	1.11
新潟県	346	29	2,361,133	1.47	1.23	高知県	210	12	755,994	2.78	1.59
富山県	116	5	1,094,827	1.06	0.46	福岡県	879	42	5,105,427	1.72	0.82
石川県	190	7	1,163,089	1.63	0.60	佐賀県	181	9	853,341	2.12	1.05
福井県	137	8	810,552	1.69	0.99	長崎県	248	16	1,427,133	1.74	1.12
山梨県	319	8	863,917	3.69	0.93	熊本県	331	14	1,825,361	1.81	0.77
長野県	780	25	2,165,604	3.60	1.15	大分県	303	12	1,199,401	2.53	1.00
岐阜県	582	19	2,102,879	2.77	0.90	宮崎県	298	7	1,141,559	2.61	0.61
静岡県	683	28	3,809,470	1.79	0.74	鹿児島県	372	14	1,701,387	2.19	0.82
愛知県	1,703	40	7,462,800	2.28	0.54	沖縄県	232	5	1,437,994	1.61	0.35
三重県	440	20	1,871,619	2.35	1.07	都道府県計	27,142	958	128,373,879	2.11	0.75

出火率：人口 1 万人当たりの出火件数

死者発生率：人口 10 万人当たりの死者数

人口：平成 25 年 3 月 31 日の住民基本台帳による（国内在住の外国人を含む）。

第 3 表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)		
平成 25 年	合計	27,142	13,419	1,527	2,267	42	2	9,885	19,310	646,768	68,477	92,311	958	3,781	11,773	27,327	42,888,959	
	第1 期	計	14,388	7,439	704	1,094	20	1	5,130	10,728	355,042	37,111	45,004	630	2,204	7,063	15,893	21,660,858
		1月	4,269	2,542	113	367	6		1,241	3,576	129,355	12,381	2,542	244	778	2,549	5,857	8,220,109
		2月	4,042	2,318	109	307	5		1,303	3,381	112,044	12,551	21,731	207	675	2,237	4,918	6,789,396
		3月	6,077	2,579	482	420	9	1	2,586	3,771	113,643	12,179	20,731	179	751	2,277	5,118	6,651,353
		計	12,754	5,980	823	1,173	22	1	4,755	8,582	291,726	31,366	47,307	328	1,577	4,710	11,434	21,228,101
	第2 期	4月	4,266	2,124	258	401	7		1,476	3,093	107,659	12,395	32,562	132	624	1,745	4,141	9,435,833
		5月	5,066	2,222	410	436	9	1	1,988	3,287	126,761	13,632	12,721	112	556	1,767	4,229	7,154,297
		6月	3,422	1,634	155	336	6		1,291	2,202	57,306	5,339	2,024	84	397	1,198	3,064	4,637,971
		計																
	第3 期	7月																
		8月																
		9月																
		計																
	第4 期	10月																
		11月																
		12月																
計																		

第 4 表

都道府県別火災の概要（1／2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道						船舶火災	客船					都道府県名
					貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船		貨物船	漁船	プレジャーボート	その他		
都道府県計	27,142	13,419	1,527	2,267	2	434	701	257	151	722	42	0	8	10	2	22	都道府県計
北海道	1,018	651	9	186		39	52	48	4	43	3			1		2	北海道
青森県	336	180	33	23		4	3	2		14	1					1	青森県
岩手県	338	162	59	28		7	8	2	2	9							岩手県
宮城県	566	244	56	46		13	17	3	4	9	1			1			宮城県
秋田県	229	117	33	26		4	9			13	1					1	秋田県
山形県	237	113	19	13		4	2	3		4							山形県
福島県	579	217	102	33		6	13			14							福島県
茨城県	869	393	68	78		10	32	4	4	28							茨城県
栃木県	689	249	74	34		4	9	3		18							栃木県
群馬県	671	263	56	48	1	9	15	4	2	17							群馬県
埼玉県	1,452	676	24	114		22	46	6	6	34							埼玉県
千葉県	1,370	622	67	97		16	37	4	5	35	3		2			1	千葉県
東京都	2,718	1,686	3	135	1	23	43	43	15	10	1					1	東京都
神奈川県	1,315	737	8	79		8	25	6	16	24	6		2			4	神奈川県
新潟県	346	219	17	40		8	9	2	1	20							新潟県
富山県	116	87	2	12		3	5	1		3	2			1		1	富山県
石川県	190	86	14	16		4	4	2		6							石川県
福井県	137	77	7	15		3	3		1	8							福井県
山梨県	319	103	26	17		6	2	1		8							山梨県
長野県	780	282	59	49		7	15	6		21							長野県
岐阜県	582	223	39	46		8	25	3	3	7							岐阜県
静岡県	683	310	27	70		17	17	4	8	24							静岡県
愛知県	1,703	761	62	195		39	94	34	11	17	1			1			愛知県
三重県	440	174	29	47		7	14	2	1	23	1					1	三重県
滋賀県	335	155	17	39		11	11	6	6	5							滋賀県
京都府	347	193	15	30		7	9	2	7	5							京都府
大阪府	1,483	955	17	130		35	30	22	13	30							大阪府
兵庫県	1,258	530	98	110		23	28	12	14	33	4		1		2	1	兵庫県
奈良県	258	109	15	22		5	5	3		9							奈良県
和歌山県	218	101	14	22		4	8	2	1	7							和歌山県
鳥取県	187	92	15	8		2	4			2	2		1	1			鳥取県
島根県	229	81	37	7		2				5	1			1			島根県
岡山県	459	210	70	38		10	14	4	3	7							岡山県
広島県	621	260	78	53		12	7	8	4	22	2					2	広島県
山口県	346	169	22	25		3		2		20							山口県
徳島県	170	96	12	19		5	4			10	1			1			徳島県
香川県	221	91	17	11		1	5	1	1	3	1		1				香川県
愛媛県	273	159	12	19		3	6			10							愛媛県
高知県	210	101	17	12		3	2		2	5	2			1		1	高知県
福岡県	879	491	25	85		12	14	2	9	48	2					2	福岡県
佐賀県	181	92	8	19		3	4			12							佐賀県
長崎県	248	123	12	23		4	10	2	4	3	2		1	1			長崎県
熊本県	331	174	29	37		8	14	2		13	2			1		1	熊本県
大分県	303	148	46	25		2	5	1	1	16	1					1	大分県
宮崎県	298	161	35	16		3	5	1		7							宮崎県
鹿児島県	372	186	14	27		5	10	2	2	8	2					2	鹿児島県
沖縄県	232	110	9	43			7	2	1	33							沖縄県

第 4 表

都道府県別火災の概要（2 / 2）

都道府県名	航空機火災	その他火災	引火性・可燃物質				焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	2	9,885	5,693	999	414	2,779	19,310	646,768	68,477	92,311	958	3,781	11,773	42,888,959	都道府県計
北海道		169	72	29	5	63	797	31,583	3,133	241	45	149	555	1,477,485	北海道
青森県		99	68	4	2	25	284	15,599	843	1,916	26	48	162	544,593	青森県
岩手県		89	65	4	4	16	300	16,979	852	892	15	44	130	653,842	岩手県
宮城県		219	148	16	3	52	368	17,729	604	841	16	58	215	1,396,252	宮城県
秋田県		52	28	2	3	19	202	12,294	783	1,738	16	37	87	640,680	秋田県
山形県		92	53	2	6	31	174	9,125	660	196	16	44	117	372,583	山形県
福島県		227	165	9	9	44	367	18,624	1,028	3,356	14	81	232	1,033,496	福島県
茨城県		330	211	25	7	87	734	27,736	1,715	5,666	34	89	311	1,498,210	茨城県
栃木県		332	247	12	10	63	423	16,563	2,001	2,146	14	81	160	1,390,728	栃木県
群馬県		304	226	18	4	56	419	19,179	2,081	2,748	18	110	206	907,187	群馬県
埼玉県		638	355	77	31	175	1,157	31,998	3,681	1,111	40	189	713	2,385,453	埼玉県
千葉県		581	355	51	22	153	876	29,643	1,860	2,662	52	175	526	1,598,991	千葉県
東京都	1	892	224	223	94	351	2,045	16,274	8,164	22	58	435	1,434	2,683,619	東京都
神奈川県		485	203	64	34	184	946	23,933	2,447	47	57	235	762	4,392,794	神奈川県
新潟県		70	41	3	6	20	354	17,572	1,611	330	29	66	201	711,166	新潟県
富山県		13	3		1	9	115	9,499	262	94	5	22	68	431,808	富山県
石川県		74	46	3	8	17	122	4,628	465	284	7	31	64	215,317	石川県
福井県		38	24	2		12	92	3,403	437	44	8	18	56	253,576	福井県
山梨県		173	119	16	1	37	185	6,964	522	1,856	8	36	73	317,824	山梨県
長野県		390	287	9	6	88	435	22,527	2,034	24,012	25	98	191	794,535	長野県
岐阜県		274	173	13	3	85	336	14,338	1,637	637	19	61	171	944,192	岐阜県
静岡県		276	163	18	8	87	478	16,269	2,292	5,347	28	107	254	1,364,427	静岡県
愛知県		684	406	78	14	186	959	33,081	2,164	1,204	40	198	577	2,763,567	愛知県
三重県		189	124	6	5	54	269	8,766	1,842	170	20	43	167	724,440	三重県
滋賀県		124	79	7	3	35	217	5,871	420	91	12	41	101	302,440	滋賀県
京都府		109	64	14	7	24	279	6,319	1,204	488	10	63	186	273,464	京都府
大阪府		381	134	76	33	138	1,149	14,618	4,883	72	43	281	1,019	1,621,839	大阪府
兵庫県	1	515	291	67	22	135	695	20,274	1,735	1,356	32	150	412	1,178,864	兵庫県
奈良県		112	77	2	3	30	167	6,038	458	2,310	8	36	83	654,257	奈良県
和歌山県		81	47	8	7	19	189	7,624	731	830	12	22	101	430,888	和歌山県
鳥取県		70	55	4	1	10	141	7,057	191	183	4	26	59	220,352	鳥取県
島根県		103	82	5		16	135	7,447	117	1,307	1	28	54	345,969	島根県
岡山県		141	90	6	7	38	343	13,520	937	3,361	22	67	208	728,437	岡山県
広島県		228	158	21	5	44	391	13,836	918	1,561	18	68	219	1,020,473	広島県
山口県		130	87	8	5	30	296	14,386	4,041	466	19	32	141	732,354	山口県
徳島県		42	20	5		17	146	5,545	417	236	5	21	80	410,343	徳島県
香川県		101	81	5	5	10	114	3,464	313	708	15	40	66	206,675	香川県
愛媛県		83	46	9	1	27	232	10,075	442	90	16	61	142	576,786	愛媛県
高知県		78	49	6	3	20	166	4,804	475	335	12	25	99	240,862	高知県
福岡県		276	143	28	12	93	652	20,232	2,036	16,115	42	145	443	1,079,776	福岡県
佐賀県		62	40	4	2	16	143	6,780	400	13	9	13	89	379,570	佐賀県
長崎県		88	58	6	5	19	184	6,843	657	25	16	30	135	297,950	長崎県
熊本県		89	42	10	3	34	271	10,673	644	918	14	50	176	557,271	熊本県
大分県		83	62	1		20	233	11,315	992	3,803	12	35	140	506,104	大分県
宮崎県		86	55	7		24	271	11,153	1,583	299	7	26	146	544,738	宮崎県
鹿児島県		143	99	9	2	33	335	12,362	829	176	14	49	187	519,857	鹿児島県
沖縄県		70	28	7	2	33	124	2,226	936	8	5	17	55	562,925	沖縄県